



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日 東

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所
 コード番号 2790 URL http://www.nafco.tv
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 卓巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中村 克彦 (TEL) 093-521-7030
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	222,254	△4.5	7,306	△38.6	7,672	△37.4	4,019	△32.8
26年3月期	232,662	3.8	11,905	5.8	12,260	6.1	5,982	△12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	134.94	—	3.2	3.6	3.3
26年3月期	200.87	—	4.9	5.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	212,545	126,885	59.7	4,260.16
26年3月期	216,129	123,912	57.3	4,160.35

(参考) 自己資本 27年3月期 126,885百万円 26年3月期 123,912百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,000	△9,577	△2,435	17,262
26年3月期	13,691	△9,529	△205	24,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,072	17.9	0.9
27年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	1,131	28.2	0.9
28年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		19.2	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	4.8	5,300	19.1	5,400	16.7	2,900	14.4	97.36
通期	233,000	4.8	10,200	39.6	10,400	35.6	5,900	46.8	198.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	29,784,400 株	26年3月期	29,784,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期	294 株	26年3月期	257 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	29,784,134 株	26年3月期	29,784,143 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月11日～13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(貸借対照表関係)	22
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 商品部門別販売の状況	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策、金融緩和等による円安や株高により緩やかな景気回復傾向にあります。一方では、新興国経済の減速や円安による原材料価格の高騰や消費税増税に伴う個人消費の落ち込みなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大による競争の激化や異業種との企業間競争もますます厳しさを増しております。

当社といたしましては、従来からの経営理念である「お客様満足度100%」を目指して、従業員教育による販売力の向上や、お客様のニーズにあった商品政策の強化に努めてまいりました。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の品揃えの強化を図り、他社との差別化に取り組んでまいりました。

経営基盤の一層の充実のため積極的な店舗展開にも取り組み、福岡県、佐賀県、島根県、滋賀県、静岡県に各2店舗、長崎県、広島県、岡山県、香川県、和歌山県、山梨県、茨城県に各1店舗の計17店舗を開店いたしました。また、既存店の活性化を図るため6店舗の増床と2店舗の改装を行いました。同時に既存店の見直しも行い1店舗を休業し、4店舗を閉鎖いたしました。これにより、当事業年度末での店舗数は、鹿児島県から宮城県までの31府県にわたり352店舗となりました。

この結果、売上高2,222億54百万円（前期比4.5%減）、営業利益73億6百万円（前期比38.6%減）、経常利益76億72百万円（前期比37.4%減）、当期純利益40億19百万円（前期比32.8%減）となり減収減益となりました。

セグメント業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

「資材・DIY・園芸用品」は、最も売上構成比の高い当社の主力商品であります。比較的天候不順に影響を受けやすい商品であります。当事業年度は、売上高は872億78百万円（前期比0.7%減）、売上総利益304億97百万円（前期比0.0%減）、売上総利益率は34.9%となっております。

「生活用品」も、天候不順や競合他社との企業間競争が大きく影響している商品であります。当事業年度は、売上高は633億37百万円（前期比5.1%減）、売上総利益176億50百万円（前期比4.8%減）、売上総利益率は27.9%となっております。

「家具・ホームファッション用品」は、当社の差別化された商品であります。他の商品と同様に天候不順や競合他社との企業間競争の影響を受けております。当事業年度は、売上高は514億81百万円（前期比8.8%減）、売上総利益204億84百万円（前期比9.8%減）、売上総利益率は39.8%となっております。

部門別商品別の売上状況は、次のとおりであります。

区分	平成26年3月期		平成27年3月期		前期比 (%)
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
資材・DIY・園芸用品	87,899	37.8	87,278	39.3	99.3
生活用品	66,743	28.7	63,337	28.5	94.9
家具・ホームファッション用品	56,421	24.2	51,481	23.2	91.2
その他	21,598	9.3	20,155	9.0	93.3
合計	232,662	100.0	222,254	100.0	95.5

(次期の見通し)

今後の日本経済環境につきましては、政府の金融政策や財政政策ならびに公共投資による景気の押し上げ効果が期待され、また民間企業の設備投資も増加するなど、通期では緩やかな回復が続くものと思われまます。家具・ホームセンター業界におきましては、店舗の大型化や異業種との競争等、業界を取り巻く環境がさらに厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境下、当社といたしましては、「店はお客様のためにある」という認識のもと、商品開発に、作業システムの改善に、お客様に目が向いた接客サービスの向上にと全力を注いでまいります。具体的には、経営基盤の強化のために、店舗のスクラップ&ビルドを実施しながら既存店舗の底上げや積極的な新規出店に取り組んでいく方針であり、年間20~30店舗程度を計画し、売上高2,330億円を目標としております。利益面においては「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の商品の3本柱をさらに強化・充実させ、引き続き値入率の改善を行うとともに、当社のオリジナル商品である「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」への取り組みにより、売上総利益率33.6%を目指し、一方では作業効率の改善による経費の削減に努め経費率の低減に取り組んでまいります。

以上の状況を勘案し、次期の業績の見通しといたしましては、売上高2,330億円（前年同期比4.8%増）、営業利益102億円（前年同期比39.6%増）、経常利益104億円（前年同期比35.6%増）、当期純利益59億円（前年同期比46.8%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当事業年度末の流動資産は、前期末と比較して102億69百万円減少し、866億77百万円となりました。これは主に現金及び預金が70億11百万円減少したことや商品が26億39百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前期末と比較して66億85百万円増加し、1,258億68百万円となりました。これは主に新規出店に伴う建物等の有形固定資産が66億10百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前期末と比較して35億83百万円減少し、2,125億45百万円となりました。

(負債の状況)

当事業年度末の流動負債は、前期末と比較して71億0百万円減少し、721億65百万円となりました。設備関係支払手形が13億74百万円増加したものの、これは主に支払手形が24億83百万円減少したことや買掛金が39億27百万円減少したこと及び未払法人税等が25億42百万円減少したことなどによる

ものであります。

固定負債は、前期末と比較して5億44百万円増加し、134億95百万円となりました。これは主に資産除去債務が3億84百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の状況)

当事業年度末の純資産合計は、前期末と比較して29億72百万円増加し、1,268億85百万円となりました。繰越利益剰余金が21億6百万円減少したものの、これは主に別途積立金が50億円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、172億62百万円と前年同期比70億11百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動により得られた資金は、50億0百万円(前年同期比で86億90百万円の減少)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益73億77百万円及び減価償却費56億77百万円などに対し、仕入債務の減少額64億11百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動により使用した資金は、95億77百万円(前年同期比で47百万円の支出増)となりました。この主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出92億64百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動により使用した資金は、24億35百万円(前年同期比で22億30百万円の支出増)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入20億円に対し、長期借入金の返済による支出19億84百万円やリース債務の返済による支出13億48百万円及び配当金の支払額11億2百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	56.4	57.4	58.6	57.3	59.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.3	21.8	24.8	20.9	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	3.7	3.6	2.3	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.8	38.4	36.9	73.2	27.8

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標はいずれも財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えとして店舗設備資金として投入していくこととしております。

なお、当期の期末配当金としましては、上記方針をふまえ、1株当たり19円とさせていただく予定であります。これにより、年間配当金は中間配当金19円とあわせて1株当たり38円となる予定であります。また、次期の配当金につきましては、中間配当金19円、期末配当金19円の年間38円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①出店に対する法的規制について

平成12年6月1日付けにて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

当社は、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。また、上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大型店舗の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正により、大型店の郊外出店に対する計画へ影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社は、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を取り扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行っております。

当社は、平成27年3月末現在、九州・中国・関西・中部地区を中心に352店舗を展開しておりますが、当社が出店している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては、競争が激化する可能性もあります。また、当社の取り扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の変化によって影響を受ける可能性があります。

③個人情報の保護について

当社では、営業活動の中でお預かりしたお客様個人に関する情報につきましては、正確かつ厳重なる管理を行い、また、「個人情報取扱規程」や「プライバシーポリシー」を策定し、従業員への周知徹底も行っております。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④天候要因について

当社は、家具商品やホームセンターにおける季節商品（冷暖房用品、催事用品、園芸用品等）を多く取り扱っております。このため冷夏や暖冬等の天候不順が長く続くなど予想以上の変化があった場合には、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

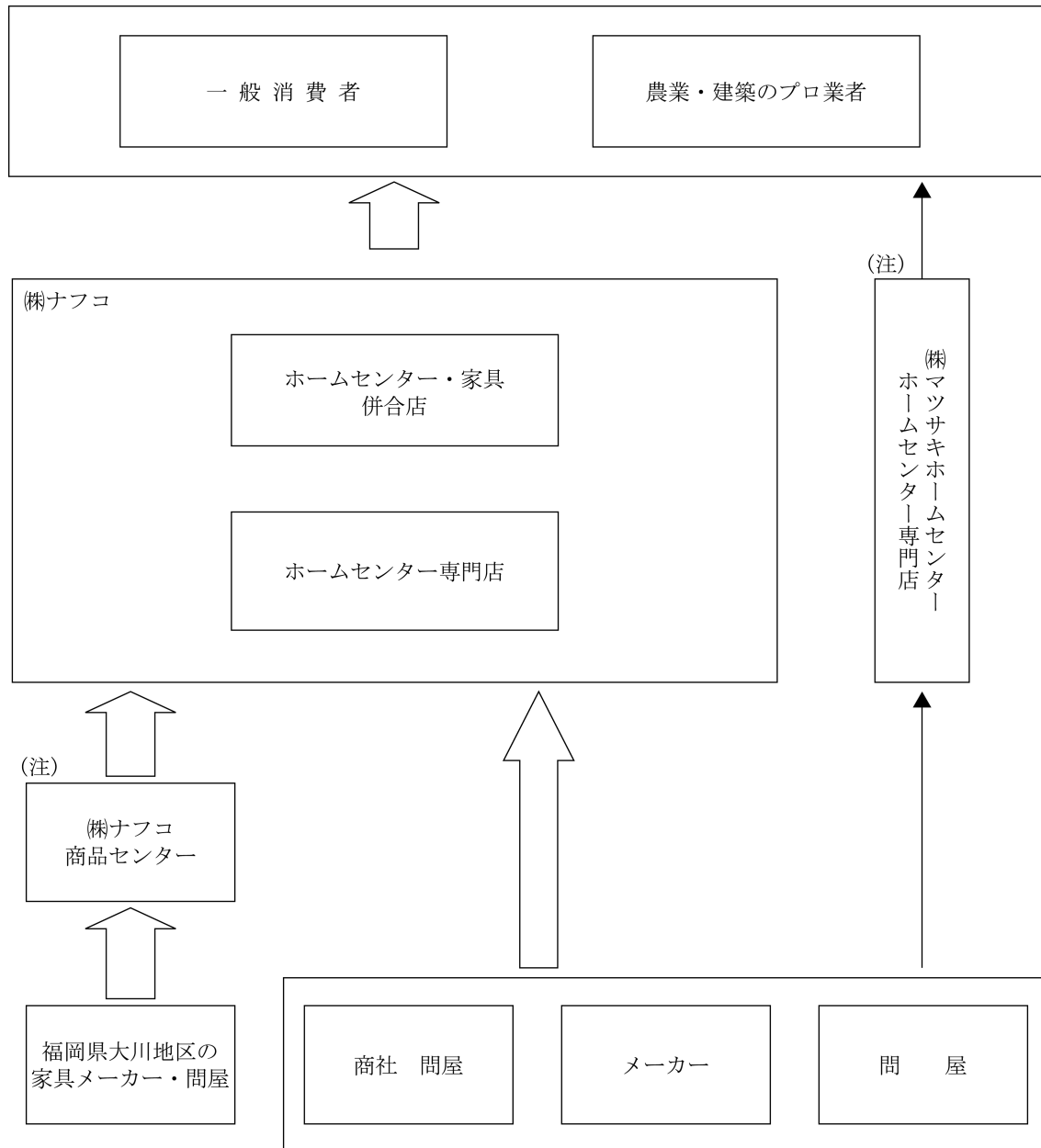
2. 企業集団の状況

当社は、当社と子会社2社で構成されており、家具・ホームファッション用品と資材・DIY・園芸用品及び生活用品などのホームセンター用品の専門店チェーンとして店舗展開しております。

また、一般消費者の方からプロの業者の方まで幅広いお客様に満足いただける豊富な品揃えと価格で提供しております。

[事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当該2社は、非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初より今日に至るまで「店はお客様のためにある」を経営理念として、事業を推進してまいりました。当社の商品につきましては、品質、価格面で競争力を有することはいうまでもなく、それに加えて「生活必需品から、コーディネートされた家具・ホームファッション商品」、「一般消費者から業務用ニーズにも充分に対応できる品揃え」を心掛け、店舗では、お客様が「楽しく、自由にご覧頂き、気軽に相談して頂ける」をモットーとして、販売活動を行っております。当社は、今後とも「お客様満足度100%」を目指して企業の発展に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の生産性を高めることで、株主資本利益率の向上にも努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後とも厳しい消費動向や業態を超えた小売業間の競争が続くものと思われませんが、このような時にこそ当社は、「店はお客様のためにある」の基本経営理念に立ち返り、企業努力を続けてまいります。

店舗戦略としては、新規出店を年間20~30店のペースで行い、九州・中国地区はもとより、関西・中部・関東地区におけるドミナント化を一段と強化してまいります。既存店対策としては、売場活性化のための増改築や業態の変更を行い、不採算店については改善の見込みが薄いものは閉店するなど、今後もスクラップ&ビルドを計画的に進めてまいります。

商品戦略としては、当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の強化に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入商品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を3本の柱と考え、一般消費者の方からプロの業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の品揃え・価格・品質で提供できるよう取り組んでまいります。

人材面としては、当社は正社員比率を抑えたローコストオペレーション体制を確立しておりますが、現在も行っております全社員を対象とした教育研修をさらに推し進め、接客必要部門への人員配置と接客レベルの向上で他社との差別化を推し進めたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、商勢圏の拡大を目指す当社としては、同業他社との差別化と企業収益力の強化が重要な課題であると考えております。

差別化においては、社員教育を徹底することにより人材面の差別化を図り、品揃え・価格・品質の一層の向上を進めることによって商品の差別化を図り、新規出店及び増改築を行いクリーンでお買い物がしやすい売場を作ることで店舗の差別化を図り、「人」「商品」「店舗」のいずれにおいても他社に遅れをとることがないように、中長期的な戦略に基づき対応することが必要であると考えております。

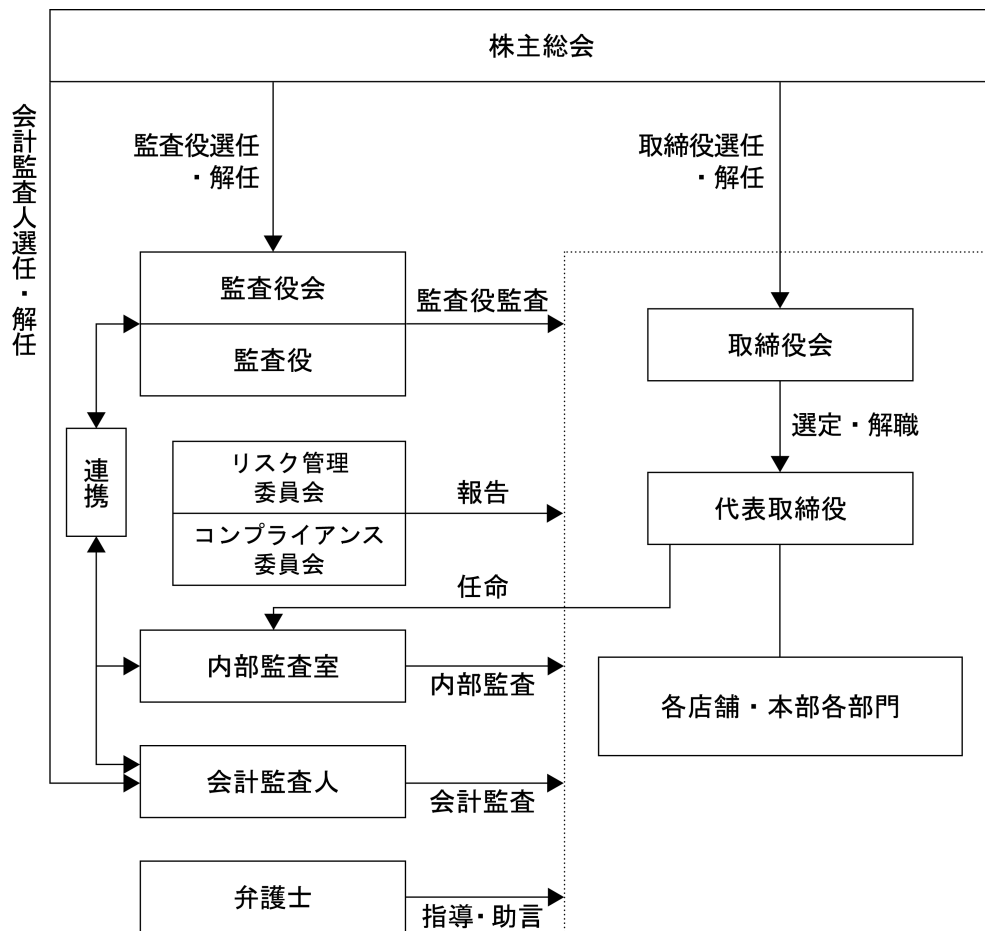
企業収益力強化につきましては、オリジナル商品の強化や輸入商品の比率増加を行うことで粗利益率の向上を図り、販売費及び一般管理費の見直しを行うとともに、現在のオペレーションをより一層、確立していくことが必要であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の内部管理体制の状況

当社の内部管理体制としましては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」等のもと、業務内容別に権限と責任は明確に基準化されており、日常業務においても諸規程に従った運用に取り組むとともに、内部監査室を設置し、組織及び制度、業務等の内部監査を行っております。また、社内規程については、関係法令の改廃や現状の運用に対し、随時規程の整備に着手しております。

(内部管理体制組織)



b. 内部管理体制の充実にに向けた取り組みの当事業年度における実施状況

内部管理体制の充実に向け、コンプライアンス委員会に加え、リスク管理委員会も設置し、定例会議を実施しております。また社内規程の遵守の徹底と内部監査規程による計画的な内部監査を実施しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在国内に限定されており、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,164	20,153
売掛金	2,821	2,250
商品	63,880	61,241
貯蔵品	1	4
前払費用	1,055	1,119
繰延税金資産	1,313	1,285
未収入金	85	78
その他	624	544
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	96,946	86,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,989	103,276
減価償却累計額	△43,644	△46,361
建物(純額)	54,345	56,915
構築物	18,057	19,104
減価償却累計額	△13,059	△13,932
構築物(純額)	4,997	5,172
車両運搬具	297	280
減価償却累計額	△295	△279
車両運搬具(純額)	2	0
工具、器具及び備品	6,889	7,350
減価償却累計額	△5,987	△6,358
工具、器具及び備品(純額)	901	992
土地	42,664	45,420
リース資産	8,140	9,251
減価償却累計額	△5,234	△6,378
リース資産(純額)	2,905	2,873
建設仮勘定	916	1,969
有形固定資産合計	106,733	113,343
無形固定資産		
借地権	1,871	1,947
ソフトウェア	135	137
電話加入権	47	47
リース資産	277	211
その他	46	63
無形固定資産合計	2,378	2,407

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	247	326
関係会社株式	21	21
出資金	0	0
長期貸付金	514	500
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	656	660
繰延税金資産	1,390	1,346
敷金及び保証金	6,808	6,908
建設協力金	443	350
その他	6	7
貸倒引当金	△22	△8
投資その他の資産合計	10,070	10,116
固定資産合計	119,182	125,868
資産合計	216,129	212,545
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,904	16,421
買掛金	16,464	12,537
短期借入金	22,630	22,630
1年内返済予定の長期借入金	1,817	1,732
リース債務	1,233	1,200
未払金	4,062	4,443
未払法人税等	3,310	768
未払消費税等	436	1,763
予約預り金	2,665	1,032
預り金	298	296
前受収益	18	18
賞与引当金	1,102	1,053
役員賞与引当金	31	30
ポイント引当金	1,222	1,795
設備関係支払手形	4,827	6,202
資産除去債務	7	0
その他	231	239
流動負債合計	79,265	72,165
固定負債		
長期借入金	3,463	3,564
リース債務	2,324	2,232
退職給付引当金	2,291	2,389
役員退職慰労引当金	1,426	1,485
資産除去債務	3,279	3,663
その他	165	159
固定負債合計	12,950	13,495
負債合計	92,216	85,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金		
資本準備金	4,223	4,223
資本剰余金合計	4,223	4,223
利益剰余金		
利益準備金	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	606	630
別途積立金	104,000	109,000
繰越利益剰余金	11,479	9,372
利益剰余金合計	116,122	119,039
自己株式	△0	△0
株主資本合計	123,883	126,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	84
評価・換算差額等合計	28	84
純資産合計	123,912	126,885
負債純資産合計	216,129	212,545

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	232,662	222,254
売上原価		
商品期首たな卸高	57,882	63,880
当期商品仕入高	160,866	145,067
合計	218,749	208,948
商品期末たな卸高	63,880	61,241
売上原価合計	154,868	147,706
売上総利益	77,794	74,547
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,604	5,086
配送費	2,895	2,764
貸倒引当金繰入額	△3	△0
役員報酬及び給料手当	19,654	19,602
従業員賞与	1,098	1,076
役員賞与引当金繰入額	31	30
賞与引当金繰入額	1,102	1,053
ポイント引当金繰入額	389	572
退職給付費用	495	618
役員退職慰労引当金繰入額	52	58
法定福利費	2,583	2,635
地代家賃	9,325	9,422
減価償却費	6,148	5,881
水道光熱費	4,353	4,522
保安料	1,377	1,441
租税公課	2,110	2,188
その他	8,667	10,286
販売費及び一般管理費合計	65,888	67,241
営業利益	11,905	7,306
営業外収益		
受取利息	30	30
受取配当金	6	7
受取賃貸料	220	205
協賛金収入	10	8
受取事務手数料	65	53
受取手数料	217	199
その他	142	166
営業外収益合計	695	672

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	195	180
賃貸収入原価	99	79
貸倒引当金繰入額	7	△0
その他	37	48
営業外費用合計	340	306
経常利益	12,260	7,672
特別利益		
固定資産売却益	49	20
資産除去債務戻入額	14	5
特別利益合計	63	26
特別損失		
投資有価証券評価損	0	0
固定資産除却損	23	85
固定資産売却損	14	1
減損損失	116	205
その他	12	29
特別損失合計	167	321
税引前当期純利益	12,156	7,377
法人税、住民税及び事業税	5,603	3,310
法人税等調整額	569	48
法人税等合計	6,173	3,358
当期純利益	5,982	4,019

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,538	4,223	4,223	37	214	367	99,000	11,592	111,212
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					391			△391	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△367		367	—
別途積立金の積立							5,000	△5,000	—
剰余金の配当								△1,072	△1,072
当期純利益								5,982	5,982
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	391	△367	5,000	△113	4,910
当期末残高	3,538	4,223	4,223	37	606	—	104,000	11,479	116,122

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	118,973	46	46	119,019
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,072			△1,072
当期純利益		5,982			5,982
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△17	△17	△17
当期変動額合計	—	4,910	△17	△17	4,893
当期末残高	△0	123,883	28	28	123,912

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,538	4,223	4,223	37	606	—	104,000	11,479	116,122
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					23			△23	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
別途積立金の積立							5,000	△5,000	—
剰余金の配当								△1,102	△1,102
当期純利益								4,019	4,019
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	23	—	5,000	△2,106	2,917
当期末残高	3,538	4,223	4,223	37	630	—	109,000	9,372	119,039

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	123,883	28	28	123,912
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,102			△1,102
当期純利益		4,019			4,019
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55	55	55
当期変動額合計	△0	2,917	55	55	2,972
当期末残高	△0	126,800	84	84	126,885

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,156	7,377
減価償却費	5,956	5,677
減損損失	116	205
無形固定資産償却費	129	139
長期前払費用償却額	77	76
有形固定資産除却損	23	85
有形固定資産売却損益(△は益)	△34	△19
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
資産除去債務戻入額	△14	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	98
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	58
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△49
ポイント引当金の増減額(△は減少)	389	572
受取利息及び受取配当金	△37	△38
支払利息	195	180
売上債権の増減額(△は増加)	670	△1,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,998	2,636
仕入債務の増減額(△は減少)	4,860	△6,411
未払消費税等の増減額(△は減少)	141	1,422
その他の資産の増減額(△は増加)	△68	25
その他の負債の増減額(△は減少)	△9	107
その他	—	33
小計	18,590	11,093
利息及び配当金の受取額	33	34
利息の支払額	△186	△179
法人税等の支払額	△4,746	△5,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,691	5,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,698	△9,264
有形固定資産の売却による収入	154	57
無形固定資産の取得による支出	△99	△202
固定資産の除却による支出	△8	△47
資産除去債務の履行による支出	—	△43
敷金及び保証金の差入による支出	△203	△295
敷金及び保証金の回収による収入	229	194
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	96	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,529	△9,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,800	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,368	△1,984
リース債務の返済による支出	△1,563	△1,348
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,072	△1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	△2,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,956	△7,011
現金及び現金同等物の期首残高	20,318	24,274
現金及び現金同等物の期末残高	24,274	17,262

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
ただし、北九州物流センターにおける商品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10年～34年
工具、器具及び備品 4年～8年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
定額法によっております。
なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理しております。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生翌期から損益処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき、期末要支給額を計上しております。
 - (6) ポイント引当金
ポイントカードによる顧客の購入実績に応じて付与するポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- 5 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
 - (3) ヘッジ方針
当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。
- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による当事業年度の期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が242百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が246百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	4,097百万円	4,298百万円
土地	11,718百万円	11,719百万円
計	15,816百万円	16,017百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	3,391百万円	3,564百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,574百万円	1,660百万円

取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	41百万円	41百万円

(損益計算書関係)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,154百万円	2,059百万円

固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	48百万円	19百万円

固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	12百万円	68百万円
構築物	8百万円	7百万円
工具、器具及び備品	0百万円	9百万円

固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	－百万円
構築物	－百万円	1百万円
土地	13百万円	－百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	—	—	29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	257	—	—	257

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	536	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	536	18.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	536	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,784,400	—	—	29,784,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	257	37	—	294

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	536	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	565	19.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	565	19.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	27,164百万円	20,153百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△2,889百万円	△2,890百万円
現金及び現金同等物	24,274百万円	17,262百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品区分ごとの販売に注力し、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心に商品の戦略を立案し店舗運営を展開しております。

したがって、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を報告セグメントとしており、その内容につきましては、次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリー、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当事業年度のセグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	87,899	66,743	56,421	211,063	21,598	232,662	232,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	87,899	66,743	56,421	211,063	21,598	232,662	232,662
セグメント利益	30,507	18,540	22,720	71,768	6,025	77,794	77,794

- (注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	損益計算書 計上額 (注)2
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計			
売上高							
外部顧客への売上高	87,278	63,337	51,481	202,098	20,155	222,254	222,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	87,278	63,337	51,481	202,098	20,155	222,254	222,254
セグメント利益	30,497	17,650	20,484	68,632	5,915	74,547	74,547

- (注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容につきましては、「カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他」であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント・その他計	77,794	74,547
販売費及び一般管理費	△65,888	△67,241
財務諸表の営業利益	11,905	7,306

(持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	4,160.35円	4,260.16円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	123,912百万円	126,885百万円
普通株式に係る純資産額	123,912百万円	126,885百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	29,784千株	29,784千株
普通株式の自己株式数	257株	294株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,784千株	29,784千株

項目	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	200.87円	134.94円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益	5,982百万円	4,019百万円
普通株式に係る当期純利益	5,982百万円	4,019百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	29,784千株	29,784千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の重要性が乏しいために記載を省略しております。

6. その他

(1) 商品部門別販売の状況

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日) (至 平成27年3月31日)		前年同期比(%)
	金額	構成比%	金額	構成比%	
資材・DIY・園芸用品	87,899	37.8	87,278	39.3	99.3
生活用品	66,743	28.7	63,337	28.5	94.9
家具・ホームファッション用品	56,421	24.2	51,481	23.2	91.2
その他	21,598	9.3	20,155	9.0	93.3
計	232,662	100.0	222,254	100.0	95.5

(注) 各部門の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリー、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品、化粧品、アウトドア用品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム、床材
その他	カー用品、乗り物、ペット用品、灯油他

(2) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成27年6月25日付予定）

退任予定取締役

取締役 金子 勲（当社 副社長）